

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	867,075	流 動 負 債	188,100
現金及び預金	414,332	買掛金	1,941
受取手形	74,029	1年以内返済長期借入金	84,000
売掛金	270,025	未払金	29,582
製品	4,212	未払費用	14,993
原材料	800	未払法人税等	19,814
前払費用	6,514	未払消費税等	10,076
繰延税金資産	40,001	前受金	8,400
短期貸付金	52,700	預り金	2,096
その他流動資産	4,459	賞与引当金	17,195
固 定 資 産	500,748	固 定 負 債	159,000
有 形 固 定 資 産	32,930	長期借入金	159,000
建物	5,755	負 債 合 計	347,100
器具及び備品	27,174	(資 本 の 部)	
無 形 固 定 資 産	207,342	資 本 金	569,667
特許権	1,349	資 本 剰 余 金	556,306
商標権	2,987	資本準備金	556,306
ソフトウェア	173,453	利 益 剰 余 金	△105,249
ソフトウェア仮勘定	29,361	当期末処理損失	105,249
電話加入権	190		
投資その他の資産	260,475	資 本 合 計	1,020,724
投資有価証券	15		
関係会社株式	211,200		
長期前払費用	506		
繰延税金資産	8,139		
敷金保証金	40,613		
資 産 合 計	1,367,824	負 債 ・ 資 本 合 計	1,367,824

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	893,874	893,874
営業費用		
売上原価	301,241	
販売費及び一般管理費	448,470	749,712
営業利益		144,162
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	189	
受取手数料	478	
雑収入	5	672
営業外費用		
支払利息	433	
新株発行費	6,814	
雑損失	13	7,260
経常利益		137,573
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
営業譲渡益	93,564	93,564
特別損失		
固定資産除却損	89	
投資有価証券評価損	1,458	1,548
税引前当期純利益		229,589
法人税・住民税及び事業税	14,765	
法人税等調整額	85,891	100,656
当期純利益		128,933
前期繰越損失		234,182
当期末処理損失		105,249

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〈重要な会計方針〉

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品 …………… 総平均法による原価法

原材料 …………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5
年）に基づく定額法、また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販
売数量に基づく方法または残存有効期間（3 年）によっております。

長期前払費用 定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しておりま
す。

一般債権については、貸倒実績率によっております。なお、当期に計上す
べき金額はありません。

②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額
を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

1.	関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	53,208 千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額		66,364 千円
3.	資本の欠損		105,249 千円
4.	旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権方式のストック・オプション		
	株主総会の決議日	平成 13 年 1 月 25 日	
	新株引受権残高	74,267 千円	
	発行すべき株式の種類	普通株式	
	株式の発行価額	66,667 円	

(損益計算書関係)

1.	関係会社との取引高	営業取引以外の取引	488 千円
2.	一株当たり当期純利益		2,943 円 21 銭